

Active ふくしま

●発行●

社会福祉法人 福島県社会福祉協議会

地域包括・在宅介護支援センター協議会 企画広報委員会

〒960-8141 福島県福島市渡利字七社宮 111

TEL : 024 (523) 1256

E-mail : shisetsu@fukushimakenshakyo.or.jp

vol.6

2018年3月10日発行



(社福)福島県社会福祉協議会
地域包括・在宅介護支援センター協議会



健康長寿いきいき県民フェスティバル



現任者研修会

〈健康長寿いきいき県民フェスティバル
“夢”と共にハイチーズ!!〉

地域包括ケアシステムの深化・ 推進について

現在、団塊世代が75歳以上となる2025年を目途に、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい人生を送ることができるよう地域包括ケアシステムの構築が進められており、地域包括支援センターや在宅介護支援センターは中心的な役割を担うことが期待されています。

今年度の現任者研修会は、平成29年12月8日に郡山市のハイテクプラザにおいて開催しました。基調講演は、『我が事・丸ごと』地域共生社会の構築に向けた取り組み』をテーマに厚生労働省社会・援護局地域福祉課の後藤真郎地域福祉専門官に講演をいただいたほか、県高齢福祉課による行政説明、いわき市の取組事例を特定非営利活動法人地域福祉ネットワークいわきの園部事務局長に紹介いただき、最後にグループワークを行いました。参加者は、それぞれが抱える課題や悩み、社会資源を活用するアイデアなどを共有し、大変有意義な研修会となりました。関係者の皆様にご心から感謝を申し上げます。

また、平成29年10月22日には、県主催の「健康長寿いきいき県民フェスティバル」が郡山市のビッグパレットを会場に開催されました。本協議会では、地域包括支援センターのチラシを配布したり夢を語っていたりコーナーを設置し、多くの皆様に来場いただき、楽しみながら、私たちの活動について理解していただくことができました。

今号においては、各支部の取組状況を紹介いたしますので、皆様の事業展開の参考になれば幸いです。



県北支部

自立支援型地域ケア会議について 地域包括支援センターの立場から

本宮市本宮第一地域包括支援センター

所長 森谷 幸子

平成27年の介護保険制度改正と同時に本宮市では地域包括支援センターが、本宮第一、本宮第二、白沢地域包括支援センターの3包括に委託され「地域包括ケアシステムの構築」に向けて市と一緒にさまざまな事業に取り組んできました。

そのひとつとして平成27年から地域包括支援センターが主体となり課題解決型地域ケア会議を年5回定期開催してきました。介護保険事業所だけでなく地域の方も会議に参加することで、本人の地域での暮らしぶりや本人の強みを知ることができ、自立支援に向けたケアマネジメントや個別ケースが抱える課題解決に向けた支援が行われるようになりました。また、個別ケースの検討を通して見えてきた地域課題を把握し「本宮市地域包括ケア推進会議」の中で話し合い地域づくりにつなげていきます。

平成29年度、本宮市は自立支援型の地域ケア会議のモデル市とな

りました。高齢者の自立支援に向けた保険者機能の強化ということで、こちらは市が主体となり実施に向けて進めています。

地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムの構築で介護予防を目的に市と一緒に事業に取り組んでいます。8月には会議に先進的に取り組み効果をあげている山形県長井市に本市高齢福祉課職



公開自立支援型地域ケア会議及び研修会



公開自立支援型地域ケア会議及び研修会



地域ケア会議（地域包括主体）

員と一緒に視察に行かせていただき会議の実際について勉強させていただきました。

10月には大分県から竹村仁先生をお招きして研修会と模擬自立支援型地域ケア会議を開催して多くの方に参加していただきました。各専門職（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・薬剤師・栄養士・歯科衛生士）から助言をいただくことでより自立に近づくプランになっていきます。これはケアマネジャーのこれまでの思考回路を大きく変えていかなければいけないことであり、まだまだ専門的知識を勉強していかなければいけないと思います。

来年度は地域包括支援センター主体の課題解決型地域ケア会議と市主体の自立支援型地域ケア会議を並行して行っていく予定です。効率的に事業が行えるよう市内の医療機関や介護事業所の理解と協力が必要になることから各事業所との更なる連携にも力をいれていきたいと思えます。

地域住民の課題は多様化・複雑化しています。これからも住民に寄り添った支援を行い、住み慣れた地域で自立した生活ができるように地域包括ケアシステムをさらに進め、住民とともに地域課題を解決していきたいと思えます。



県中支部

地域力を上げるネットワーク作り

天栄村地域包括支援センター
所長 物江 由理子

天栄村は面積の80%を国有林が占めており、山や川、溪谷、2,000メートル級の山脈など、地理的に大きな変化に富んだ地域になっています。村の中心には鳳坂峠があり、この峠を境に村内の気候・風土も大きく二分されています。

人口は約5,800人。高齢化率は31・6%になっていますので、以前より村を挙げての介護予防に取り組んできました。トレーニンングマシンを使ったサロンやリハビリの先生を迎えての運動教室、水中ウォーク、村内の温泉を利用したゆったりミニデイなど、様々な形で村民の方が集まる機会を設けてきましたが、どれも村で送迎するという手厚い対応になっていきます。これを「住民主体」という自発的な活動へどう切り替えていくか、試行錯誤している状態です。そこで平成28年3月、ご当地体操として「天の川体操」の制作に取り組みました。地域性を全面に出すことで村民の方に愛着を持ってもらい、地域内で集えるサロンへ展

開することが目的です。制作に一年をかけ、村民の方と意見交換を繰り返しました。そして、「英語の村でんえい」にちなみ、「孫と一緒にできる体操」として全編英語の体操が完成しました。音楽がなると、自然に体が動き出す、笑顔になる体操になっています。この体操を一つのきっかけとし、住民主体の地域活動が広がるよう普及活動に励んでおります。



研修会

地域包括支援センターでは、老会や文化祭などのイベント参加や認知症カフェなどを通して、出来るだけ地域に向き村民の方と気軽に世間話をする機会を設けています。村内は要介護状態になっても地域資源が少なく、サービスも不足している状況です。だからこそ、なにかあったときにすぐ手を挙げ、声をかけあえるネットワークが必要で、自分たちの村が今以上に住みやすい場所になるよう、互いに助け合い、声を掛け合いながらいろいろなものを繋げ、地域力を上げていくことが今後の課題です。

今年度は「高齢化率30%を超える天栄村の今後に向けて」という題材で、講師の先生方を迎えての勉強会を開催しました。村民の方にはもちろん、行政、地域包括支援センター、社会福祉協議会、サービス事業所、民生委員が集まり、地域でなにが起きているのか。私たちになにが出来るのかを考える機会になりました。普段から「顔の見える関係」になっていくことで、変化に敏感に反応・対応出来るのも、天栄村ならではの強みです。デメリットも沢山ありますが、それをメリットとして捉え、地域で知恵を出し合い、一緒に考え動き、これからも地域作りを楽しみながら進めて行ければと思います。



天の川体操披露



認知症カフェ



会津支部

住民主体のまちづくり 「湊地区地域活性化協議会の取り組み」

会津若松市若松第5地域包括支援センター
主任介護支援専門員 佐藤 菊美

会津若松市湊町は猪苗代湖の西岸に接する自然豊かな農村地帯です。平成29年11月現在人口1,782名で1年前の人口と比較すると50名以上減っています。人口減少や高齢者世帯の増加などにより地域共同体の活力が弱まっていく課題に対応するため、湊地区区長会を中心として地区の各種団体により、平成27年3月6日「湊地区地域活性化協議会」が発足しました。協議会の構成は「自治部会」「生活福祉部会」「文化観光部会」「産業振興部会」「教育環境部会」の5部会と「湊PR隊」「青年会」「事務局」で組織されています。活性化協議会が発足してからは、地域課題に対応し、活性化につなげるため策定した湊地区地域づくりビジョンの実現に向けて住民主体のまちづくりに取り組んでまいりました。今回は湊地区地域活性化協議会の取り組みを紹介したいと思います。

●湊産農産物直売所

まずはやれることから実践して

みようと、各農家が育てた野菜を背あがり山のレストハウスで「軽トラ市」としてスタートしました。2年目からは基幹集落センター駐車場「青空・軽トラ直売所」として農産物を販売しました。地域包括支援センター職員も直売所に足を運び、お揃いのTシャツを購入、イベント時は白鳥のTシャツを着て支援しています。今年度は「湊産農産物直売所」として野菜や湊住民の手作りのものを販売し活動を拡大しています。

●サギ草、山野草展

春に湊小学校や湊中学校の児童、生徒の皆さんと一緒にサギ草を植栽し、お盆の頃に見事な花を咲かせます。サギ草や野草の出店があり、県内各地から大勢の方が参加し同時に来店される「上馬渡そば打ち伝承会」のそばや「ほろむいイチゴ四季の



湊もちそばまつり(豆腐もちほうまいなあ)



直売所2(新鮮な野菜、おいしそう)



定例会(湊地区活性化協議会 会議の様子)



おでかけふれあいサロン(磐梯山をバックに)

里」のつきたて餅は大人気です。

●おでかけふれあいサロン

湊地区の名所を巡ったり、会津稽古堂での勉強会、食事会、シヨツピングを楽しんでいます。高齢者や1人暮らしの方の外出の機会を設け、他者とのふれあいの機会を確保しようとして地域包括支援センターで訪問時、声掛けをしたり、民生委員、高齢者福祉相談員、区長さんと連携し、参加を呼びかけます。前回は道の駅「猪苗代」、道の駅「ばんだい徳一の里きりり」、道の駅「あいづ湯川、会津坂下」の3箇所を巡り買い物や食事を楽しみました。

●湊白鳥まつり

湊の冬の風物詩、猪苗代湖の白鳥をテーマにした地域おこしイベントを開催しています。

●湊もちそばまつり

湊地区でとれたそば粉を使った

「十割手打ちそば」と天ぷら、漬物セット、新米で作った餅のバイキングでは湊名物、「豆腐もち」も食べられます。

●湊PRバンド

湊地区の故郷に寄せる思いを曲にしている「湊PRバンド」はオリジナル曲MINATOの私の故郷」や地域活性化に取り組む人にエールを送る「輝く町へ」のCDを制作しました。故郷のあたたかさのあふれる歌詞となっており、地域包括支援センターが立ち上げ支援をしているふれあい会などに来てもらい曲の紹介や交流をしています。湊PRバンドは全国大会に出場し湊町の名前を全国に発信しました。「みんなと地域が輝き続ける町づくり」を目標に今後地域の良さを全国に発信し湊町の活性化に取り組んでいけるよう協力していきたいと思えます。



相 双 支 部

地域包括ケアシステム構築への 取り組み

双葉町地域包括支援センター
所長 社会福祉士 田中 勝弘

双葉町地域包括支援センターは、いわき市東田町に本部を置き、郡山市に配置した職員と連携し、県内を中心に包括的支援事業を進めています。

団塊の世代が後期高齢者になり超高齢社会へ突入する2025年問題の対策として、地域包括ケアシステムの構築が推進されていますが、双葉町は、3・11の原発災害により今なお全町避難を強いられており、避難先は自県を含め41都道府県に及んでいます。避難生活の長期化により、生活上の多様な課題を抱えています。町固有の地域もなく、他の市町村での活動を余儀なくされていることから、システム構築への取り組みが遅れています。

運用の時期が迫る中、平成30年4月を見据え、災害での遅れを取り戻すため県・町・包括3者でシステム構築に向けた勉強会が開催されました。「なぜ地域包括ケアシステムの構築が必要なのか」その理解を深めることからはじめま

した。勉強会を重ねる者間でシステム構築に向けた取り組みの大きな方向性を共有することができました。それは双葉町が今年度中の完成を目指す町外拠点、いわき市勿来酒井地区の復興公営住宅でシステム構築に取り組むことです。復興公営住宅の規模は、総戸数180戸で、共同団地・戸建て・集会所・店舗・診療所・高齢者サポートセンターが建設され、生活に必要な機能が隣接するコンパクトタウンです。

今置かれている環境下でのシステム構築に、最も現実的で効果的だと考えました。この町外拠点をシステム構築の出発点と



多職種による連携会議



多職種による連携会議

し、専門的な知識や経験を積み上げていき、その活動範囲を拡充・発展させていきたいと思えます。システム構築には、「出来ない」から「出来る」の発想転換と、「ピンチ」を「チャンス」に変える強い思いが必要だと考えます。

双葉町地域包括支援センターには、住民が主体となった地域づくりのシステム構築と、地元自治体との連携、地元住民との交流の機会を作ることも求められており、



町民交流サロンで包括業務紹介

その地域で双葉町民が孤立しないような地域との融合への取り組みも進めなければなりません。前述のとおり全ての町民に直接支援することは困難です。今後も、居住先の自治体や地域包括支援センターの皆さんのご理解とご協力を頂きながら、それぞれの地域で生活している町民支援を継続的、そして丁寧に進めていきたいと思



介護予防教室



介護予防教室



いわき支部

包括ケアチームでいこく地域づくり くすくす劇「家で暮らしたい」で地域に発信

NPO法人 地域福祉ネットワークいわき
平地域包括支援センター 社会福祉士 志賀 梨沙

「地域福祉ネットワークいわき」は平成19年に設立されたNPO法人です。市から委託を受け、市内7箇所地域包括支援センターを運営しています。今年、法人設立10周年となり、新たに、障害者相談支援事業の委託も加わりました。法人の目的である「高齢者や障がい者をはじめとした誰もが自らの意思で暮らし続けることができる地域社会の実現」に向け、関係者と連携して地域包括ケアに取り組んでいます。各地域ケア会議において、高齢者課題に限らず、「多世代交流」や「多事業連携」を意図的に組み入れ、地域共生社会の実現に向けての地域づくりの力を注いでいます。

いわき市では、地域包括ケア推進課がウエブマガジンなどで「いごいごokuu」いわきの方言で「動く」の意味【をコンセプトとして、地域包括ケアシステムの現状等について発信し始めています。人が「いごいて」、地域が「いごいて」、その先に、繋がり支え

合える地域が生まれ、そこに一人ひとりが望む暮らしがあります。そんな地域づくりのために私たちが日々「いごいて」います。

私が所属する平地域包括支援センターの圏域は、人口10万人、広域で、沿岸部から山間部、市街地もあり、地域ごとに特色があります。地域と一体となって医療・介護・生活支援に取り組むためには、広域さ（豊富な社会資源）を活かした方法でシステムを作る必要があります。

その取組みの一つに「平在宅療養多職種連携の会」があります。この会は、いわき市医師会、介護支援専門員連絡協議会と共催で毎月開催しており、医療や福祉に関わる人が「在宅療養」について考え、研修・交流することで「連携強化」を図る場となっています。

地域の現状では、介護状態が重度化してくると、本人が自宅に居たいと希望しても、家族は病院や施設を探し、退院や入所待機に戸惑うケースがまだまだ多くありま

す。そこで、「在宅療養」の理念である「家で最期を迎えたい」と望む人が、住み慣れた自宅で安心して「生きること」ができるように、プロフェッショナルチームで構築したシステムを「劇」家で暮らしたい」という形で起動し、地域に発信しました。医師・薬剤師・歯科衛生士・理学療法士等が自らの職業役で演じ、「自宅で死を迎える」というデリケートな内容を、ユーモアを交えた劇で表現し、地域ケア会議や地域の集いの場などで上演しました。地域の方から「専門職を身近に感じ、在宅医療を支えるネットワークの広がりを実感し、心強く思います」との声をいただきました。今後は、システムが課題解決に有効に機能できる方法を地域包括ケアチームで検討します。



地域の健康講座で地区内の障がい者相談支援センターに協力を得て「豆腐づくり」を行った様子



主演の妻役を演じる地域包括支援センターの主任介護支援専門員



劇観賞の様子



新聞記事（平成29年7月16日福島民報）